

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会への参加もしております。
- ② IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 22	17, 834	30, 639
営業債権及びその他の債権	8, 22, 23	28, 212	35, 808
その他の金融資産	22	3	16
棚卸資産	9	36, 452	41, 698
その他の流動資産	23	3, 735	4, 255
流動資産合計		86, 237	112, 418
非流動資産			
有形固定資産	10, 12, 15	120, 171	114, 435
無形資産	11	2, 202	4, 041
持分法で会計処理されている投資	13	14, 042	16, 836
その他の金融資産	15, 22	22, 407	21, 514
繰延税金資産	14	1, 569	1, 604
その他の非流動資産	18	10, 292	11, 787
非流動資産合計		170, 686	170, 221
資産合計		256, 923	282, 639

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15, 16, 22	19, 221	29, 476
社債及び借入金	15, 22	7, 841	14, 750
その他の金融負債	15, 22	1, 724	1, 522
未払法人所得税等		2, 587	2, 287
引当金	17	6, 379	6, 893
その他の流動負債	23	7, 110	7, 671
流動負債合計		44, 865	62, 602
非流動負債			
社債及び借入金	15, 22	19, 014	11, 428
その他の金融負債	15, 22	2, 145	2, 028
繰延税金負債	14	1, 795	2, 269
引当金	17	1, 388	1, 342
退職給付に係る負債	18	291	316
その他の非流動負債		1, 900	1, 926
非流動負債合計		26, 536	19, 311
負債合計		71, 402	81, 914
資本			
資本金	20	18, 169	18, 169
資本剰余金	20	14, 897	14, 724
自己株式	20	△8, 697	△8, 701
利益剰余金	20	154, 166	166, 005
その他の資本の構成要素	20	5, 294	9, 020
親会社の所有者に帰属する持分合計		183, 830	199, 219
非支配持分		1, 690	1, 505
資本合計		185, 521	200, 724
負債及び資本合計		256, 923	282, 639

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6, 23	144, 575	168, 341
売上原価	9, 10, 11, 18	101, 702	117, 463
売上総利益		42, 872	50, 878
販売費及び一般管理費	10, 11, 18, 19	25, 438	27, 521
持分法による投資利益	6, 13	1, 472	2, 020
その他の収益	24	872	1, 246
その他の費用	6, 10, 12, 18, 25	2, 516	6, 481
営業利益	6	17, 263	20, 142
金融収益	26	703	532
金融費用	26	219	276
税引前利益		17, 748	20, 398
法人所得税費用	14	4, 136	6, 104
当期利益		13, 611	14, 293
当期利益の帰属			
親会社の所有者		13, 493	14, 164
非支配持分		118	129
当期利益		13, 611	14, 293
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	27	691. 33	725. 73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27	690. 51	724. 67

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		13,611	14,293
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	22,28	5,148	△742
確定給付制度の再測定	28	2,066	868
合計		7,214	126
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	1,693	4,535
合計		1,693	4,535
税引後その他の包括利益		8,908	4,661
包括利益		22,520	18,955
包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,280	18,849
非支配持分		240	106
包括利益		22,520	18,955

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日残高		18,169	15,044	△8,693	135,918	80	△4,858
当期利益				13,493			
その他の包括利益							1,696
包括利益合計		—	—	—	13,493	—	1,696
自己株式の取得	20			△3			
株式報酬取引	19					29	
配当金	21				△3,318		
非支配持分との資本取引			△146				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				8,073			
所有者との取引額合計		—	△146	△3	4,755	29	—
2021年3月31日残高		18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2020年4月1日残高		9,329	—	4,551	164,990	1,633	166,623
当期利益				—	13,493	118	13,611
その他の包括利益		5,068	2,021	8,786	8,786	121	8,908
包括利益合計		5,068	2,021	8,786	22,280	240	22,520
自己株式の取得	20			—	△3		△3
株式報酬取引	19			29	29		29
配当金	21			—	△3,318	△56	△3,374
非支配持分との資本取引				—	△146	△126	△273
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△6,052	△2,021	△8,073	—		—
所有者との取引額合計		△6,052	△2,021	△8,044	△3,439	△183	△3,623
2021年3月31日残高		8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
		2021年4月1日残高	18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161
当期利益				14,164				
その他の包括利益						4,535		
包括利益合計		—	—	—	14,164	—	4,535	
自己株式の取得	20			△3				
株式報酬取引	19					31		
配当金	21				△3,318			
非支配持分との資本取引			△172					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				992				
所有者との取引額合計		—	△172	△3	△2,325	31	—	
2022年3月31日残高		18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
		2021年4月1日残高	8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521
当期利益			—	14,164	129	14,293		
その他の包括利益		△713	862	4,685	4,685	△23	4,661	
包括利益合計		△713	862	4,685	18,849	106	18,955	
自己株式の取得	20			—	△3		△3	
株式報酬取引	19			31	31		31	
配当金	21			—	△3,318	△62	△3,380	
非支配持分との資本取引		1		1	△171	△228	△399	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△129	△862	△992	—		—	
所有者との取引額合計		△128	△862	△959	△3,461	△290	△3,752	
2022年3月31日残高		7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		17,748	20,398
減価償却費及び償却費		11,672	11,550
減損損失	12	1,624	5,306
金融収益		△469	△532
金融費用		211	155
持分法による投資損益(△は益)		△1,472	△2,020
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		402	627
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		428	△6,657
棚卸資産の増減(△は増加)		2,286	△4,045
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△753	8,357
引当金の増減(△は減少)		△47	449
退職給付に係る資産及び負債の増減		△469	△184
その他		1,902	△98
小計		33,063	33,305
利息及び配当金の受取額		1,475	1,655
利息の支払額		△218	△149
法人所得税の支払額		△7,615	△6,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,704	28,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		23	192
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△12,878	△12,586
投資有価証券の売却による収入		9,582	271
投資有価証券の取得による支出		△13	△379
政府補助金による収入		—	2,231
その他		△590	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,876	△10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	21	△3,318	△3,318
非支配持分への支払配当金		△56	△62
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	29	△6,889	506
長期借入れによる収入	29	1,965	—
長期借入金の返済による支出	29	△2,603	△1,496
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△318	△399
自己株式の取得による支出	20	△3	△3
その他		△1,291	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,516	△6,105
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		254	1,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		10,566	12,805
現金及び現金同等物の期首残高		7,268	17,834
現金及び現金同等物の期末残高	7	17,834	30,639

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

2022年6月24日に、本連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、特段の記載がない限り、本連結財務諸表に記載されているすべての期間において継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高になる場合でも、親会社の所有者と非支配持分に配分しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。一般的に、当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。関連会社への投資は、持分法によって会計処理しております。

関連会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上および営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価および被取得企業の非支配持分の金額、ならびに段階取得の場合に取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

当社グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、各社の機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算しております。期末日の外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替差額については、その他の包括利益で認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)については報告期間の期末日の為替レート、収益および費用については期中平均の為替レートを用いて表示通貨である日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力(または共同支配)を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価は、購入原価、加工費のほか棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに要したその他すべての原価を含んでおり、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法に基づき、代替性が無い場合は個別法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しております。測定により生じる差額は、純損益で認識しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・機械装置 7～20年
- ・車両運搬具及び工具器具備品 4～10年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

①のれん

当初認識時における測定については、「3.重要な会計方針(2)企業結合」に記載しております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

②その他の無形資産

個別に取得したのれん以外の無形資産の測定においては原価モデルを採用しております。内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しており、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・商標権 10年
- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(8) リース

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

のれんは関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。

のれんを除く資産については、過去に認識した減損損失は、報告期間の期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻入れます。

(10) 金融商品

①デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、有価証券の売買については決済日に当初認識しており、それ以外の金融資産については契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

当社グループは金融資産の当初認識において、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産については、投資先との取引関係の円滑化を主な目的として保有する株式等の資本性金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。それ以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合等に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当金については、金融収益として純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a)(b)以外の金融資産は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、または実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産について、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。報告日ごとに金融資産の信用リスクが当初認識以後に著しく増大しているかを評価し、著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予想についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

②デリバティブを除く金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、金融負債については契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

当社グループは金融負債の当初認識において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

全ての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される場合を除き、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

③デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。

デリバティブについては、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、直ちに純損益として認識しております。

ヘッジを適用するヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また当社グループでは、ヘッジ関係の開始時、および継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

公正価値ヘッジについては、デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しております。その後、為替予約については、当該金額はヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期に組替調整額として資本から純損益に振り替えております。また、金利スワップについては、ヘッジ手段に係る利得または損失の変動をその他の包括利益で認識しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合を含んでおります。

(11) 従業員給付

①退職後給付

当社グループは、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

確定給付型退職給付制度に関連する確定給付負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により每期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債(資産)の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

当期勤務費用は、純損益として認識しております。

過去勤務費用は、純損益として即時に認識しております。

確定拠出型の退職給付制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(12) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮しブラック・ショールズ・モデルにて算定しております。

(13) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 賦課金

政府が法令に従って企業に求める経済的便益のある資源の流出である賦課金については、法令により規定される賦課金の支払いの契機となる活動により債務発生事象が生じた時点で、支払い見込み額を債務認識しております。

(15) 売上収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時点について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金等を控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

費用項目に関する政府補助金は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該資産の帳簿価額を算定する際に直接減額しております。補助金は、減価償却費の減少として、当該償却資産の耐用年数にわたって純損益に認識されます。

(17) 金融収益および金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されています。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されています。支払利息等は、実効金利法により発生時に認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関するもの、および直接に資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されたものです。

繰延税金は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(20) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表の作成に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(1) 棚卸資産の正味実現可能価額 (3. 重要な会計方針(5)、注9. 棚卸資産)

棚卸資産36,452百万円は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しています。また、長期滞留と識別した棚卸資産については、その正味実現可能価額を見積もっています。PGA事業に係る棚卸資産11,809百万円の正味実現可能価額の見積りについては、期末日時点の需要や市場の動向から将来の販売見込みを仮定し、長期滞留の識別および正味実現可能価額の算定に反映させています。

当該見積りは、将来の不確実な市場環境の変動等に影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(2) 有形固定資産の耐用年数 (3. 重要な会計方針(6)、注10. 有形固定資産)

有形固定資産120,171百万円の耐用年数は、土地等の償却を行わない資産を除き、各資産でそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。

これらの見積りの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生し、現在の見積耐用年数を見直す必要がある場合、減価償却費の発生額等が異なる可能性があります。

(3) 非金融資産の回収可能価額 (3. 重要な会計方針(9)、注12. 非金融資産の減損)

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損テストの回収可能価額の算定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しています。

PGA事業に係る有形固定資産5,380百万円について、当連結会計年度に当該事業の今後の収益見直しを見直した結果、減損損失1,624百万円を計上しています。当該事業における回収可能価額は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値に基づき算定しています。将来キャッシュ・フローは、5年間の事業計画を基礎として、販売状況に関する複数のシナリオを想定した期待値によって見積もっています。事業計画は主に販売数量予測に重要な影響を受けます。割引率は、選定した複数の類似会社のベータ値を反映した加重平均資本コストとして算定し、当連結会計年度において使用した税引前割引率は9.3%です。

当該見積りは、当連結会計年度末での経営者の最善の見積りと判断によるものと考えていますが、将来の不確実な市場環境の変動等により、実際の販売状況が見積りと異なった場合、使用価値の算定結果が異なる可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性 (3. 重要な会計方針(18)、注14. 法人所得税)

繰延税金資産1,569百万円は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを利用できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しています。課税所得は、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等により、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

(5) 確定給付制度の債務 (3. 重要な会計方針(11)、注18. 従業員給付)

確定給付制度に関連する確定給付負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値21,319百万円から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により数理計算上の仮定に基づいて毎期算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率および死亡率等の様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

当該年金数理計算の前提条件および見積りは、将来の不確実な経済環境や社会情勢等の変動によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、確定給付制度債務の測定額に修正を生じさせる可能性があります。

(6) 引当金の認識 (3. 重要な会計方針(13)、注17. 引当金)

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

当該見積りは、予想しえない事象の発生や状況の変化により影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合に、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 非上場株式の公正価値 (3. 重要な会計方針(10)、注22. 金融商品)

その他の金融資産に含まれる非上場株式の公正価値2,327百万円は、定期的に発行体の財政状態等を把握し、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法またはその他の適切な評価方法により、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、公正価値評価が変動する可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染拡大はいまだ収束しておらず、先行きは不透明な状況です。当社グループは、従業員等の安全な労働環境を確保し感染予防と感染リスク低減に努めつつ、安定的に事業活動を継続しており、業績に対する重大な影響は発生しておりませんが、新型コロナウイルス感染症による影響は翌年度下期から収束に向かうと仮定して見積りを行っています。

当該仮定は、当社は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の状況により事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 棚卸資産の正味実現可能価額 (3. 重要な会計方針(5)、注9. 棚卸資産)

棚卸資産41,698百万円は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しています。また、長期滞留と識別した棚卸資産については、その正味実現可能価額を見積もっています。PGA事業に係る棚卸資産10,328百万円の正味実現可能価額の見積りについては、期末日時点の需要や市場の動向から将来の販売見込みを仮定し、長期滞留の識別および正味実現可能価額の算定に反映させています。

当該見積りは、将来の不確実な市場環境の変動等に影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(2) 有形固定資産の耐用年数 (3. 重要な会計方針(6)、注10. 有形固定資産)

有形固定資産114,435百万円の耐用年数は、土地等の償却を行わない資産を除き、各資産でそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っています。

これらの見積りの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生し、現在の見積耐用年数を見直す必要がある場合、減価償却費の発生額等が異なる可能性があります。

(3) 非金融資産の回収可能価額 (3. 重要な会計方針(9)、注12. 非金融資産の減損)

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損テストの回収可能価額の算定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しています。

当連結会計年度にPGA事業の今後の収益見直しを見直した結果、減損損失5,306百万円を計上し、当該事業に係る有形固定資産の残高は756百万円となりました。当該事業における回収可能価額は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値に基づき算定しています。将来キャッシュ・フローは、製品開発の進行度とそれに伴う販売状況に関する複数のシナリオを想定した期待値によって見積もっています。事業計画は主に販売数量、販売価格および製造原価の予測に重要な影響を受けます。割引率は、選定した複数の類似会社のベータ値を反映した加重平均資本コストとして算定し、当連結会計年度において使用した税引前割引率は6.7%です。

当該見積りは、当連結会計年度末での経営者の最善の見積りと判断によるものと考えていますが、将来の不確実な市場環境の変動等により、実際の販売状況が見積りと異なった場合、使用価値の算定結果が異なる可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性 (3. 重要な会計方針(18)、注14. 法人所得税)

繰延税金資産1,604百万円は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを利用できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しています。課税所得は、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等により、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

(5) 確定給付制度の債務 (3. 重要な会計方針(11)、注18. 従業員給付)

確定給付制度に関連する確定給付負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値21,325百万円から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により数理計算上の仮定に基づいて毎期算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率および死亡率等の様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

当該年金数理計算の前提条件および見積りは、将来の不確実な経済環境や社会情勢等の変動によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、確定給付制度債務の測定額に修正を生じさせる可能性があります。

(6) 引当金の認識 (3. 重要な会計方針(13)、注17. 引当金)

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

当該見積りは、予想しえない事象の発生や状況の変化により影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合に、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 非上場株式の公正価値 (3. 重要な会計方針(10)、注22. 金融商品)

その他の金融資産に含まれる非上場株式の公正価値2,781百万円は、定期的に発行体の財政状態等を把握し、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法またはその他の適切な評価方法により、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、公正価値評価が変動する可能性があります。

また、マネジメントが会計方針を適用する過程で行った判断は以下のとおりです。

- ・連結範囲の決定 (3. 重要な会計方針(1))
- ・金融商品の区分 (3. 重要な会計方針(10)、注22. 金融商品)

5. 未適用の新しい基準または解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書または新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	44,465	23,543	42,352	13,919	20,294	144,575	—	144,575
セグメント間の 内部売上収益	604	191	185	5,862	6,120	12,964	△12,964	—
合計	45,069	23,734	42,537	19,782	26,414	157,539	△12,964	144,575
営業利益	3,473	2,228	7,708	1,077	4,363	18,850	△1,587	17,263
金融収益								703
金融費用(△)								△219
税引前利益								17,748
その他の項目								
セグメント資産	90,963	19,683	37,635	6,265	28,241	182,789	74,133	256,923
減価償却費および 償却費	3,665	958	2,002	200	2,315	9,141	2,531	11,672
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,624	1,624
持分法による 投資利益	1,255	—	217	—	—	1,472	—	1,472
有形固定資産および 無形資産の増加額	5,265	701	1,864	106	2,103	10,041	4,280	14,322

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益56百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益872百万円およびその他の費用△2,516百万円(減損損失△1,624百万円等)が含まれております。セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等です。減損損失の調整額には、機能製品事業に係る固定資産の減損損失1,624百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	66,687	26,157	44,773	12,174	18,547	168,341	—	168,341
セグメント間の 内部売上収益	1,020	198	257	6,520	6,539	14,535	△14,535	—
合計	67,708	26,355	45,030	18,694	25,086	182,876	△14,535	168,341
営業利益	9,953	1,432	9,862	985	3,069	25,304	△5,161	20,142
金融収益								532
金融費用(△)								△276
税引前利益								20,398
その他の項目								
セグメント資産	110,029	20,791	39,128	7,200	28,210	205,360	77,279	282,639
減価償却費および 償却費	4,056	785	2,039	178	2,308	9,369	2,181	11,550
減損損失	—	—	—	—	—	—	5,306	5,306
持分法による 投資利益	1,677	—	343	—	—	2,020	—	2,020
有形固定資産および 無形資産の増加額	6,680	609	1,681	110	2,089	11,171	3,148	14,319

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益73百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,246百万円およびその他の費用△6,481百万円(減損損失△5,306百万円等)が含まれております。セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等です。減損損失の調整額には、機能製品事業に係る固定資産の減損損失5,306百万円が含まれております。

(3) 製品およびサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」および「(2) 報告セグメントの情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	100,678	105,609
アジア	18,453	30,458
ヨーロッパ	14,408	18,772
その他	11,035	13,501
合計	144,575	168,341

(注) 顧客の所在地に基づいております。

非流動資産(有形固定資産および無形資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	106,646	107,385
アジア	7,288	8,337
その他	8,439	2,754
合計	122,374	118,477

(注) 1 資産の所在地に基づいております。

2 前連結会計年度において独立掲記していた「アメリカ」の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アメリカ」を「その他」に含め、「アジア」を独立掲記しております。これにより、前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

(5) 主要顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	27,030	34,931
その他	1,333	987
貸倒引当金	△151	△110
合計	28,212	35,808

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	30,120	34,083
仕掛品	1,021	907
原材料及び貯蔵品	5,310	6,708
合計	36,452	41,698

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ525百万円、△783百万円です。当該金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

10. 有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減および取得原価ならびに減価償却累計額および減損損失累計額

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	使用権資産	その他	合計
2020年4月1日残高	44,695	41,497	16,471	11,602	3,067	2,447	119,782
取得	4,310	12,081	—	△5,414	819	945	12,741
処分	△65	△165	—	—	△10	△16	△257
減価償却費	△3,420	△5,898	—	—	△1,291	△828	△11,438
減損損失	△285	△1,338	—	—	—	—	△1,624
政府補助金による 直接減額	—	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	290	619	15	21	—	23	970
その他の増減	△4	4	△2	—	—	△0	△2
2021年3月31日残高	45,520	46,800	16,484	6,208	2,585	2,572	120,171
取得	3,081	4,709	2	2,755	997	685	12,232
処分	△56	△100	△235	△0	—	△2	△394
減価償却費	△3,190	△5,918	—	—	△1,328	△837	△11,275
減損損失	△1,026	△4,279	—	—	—	—	△5,306
政府補助金による 直接減額	△391	△1,716	—	—	—	△6	△2,114
為替換算差額	381	599	9	86	8	28	1,113
その他の増減	—	1	—	—	7	—	9
2022年3月31日残高	44,318	40,094	16,261	9,051	2,270	2,439	114,435

- (注) 1 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。
 2 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しております。
 3 取得には建設仮勘定から資産への振替が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	使用権資産	その他	合計
2020年4月1日残高	117,182	170,427	17,066	11,602	5,816	15,012	337,106
2021年3月31日残高	116,175	180,012	17,079	6,208	5,654	14,805	339,936
2022年3月31日残高	118,810	184,658	16,856	9,051	5,533	15,285	350,195

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	使用権資産	その他	合計
2020年4月1日残高	72,486	128,929	594	2,748	12,564	217,324
2021年3月31日残高	70,654	133,212	594	3,069	12,233	219,764
2022年3月31日残高	74,491	144,564	594	3,263	12,845	235,759

(2) 固定資産の取得原価から直接減額(圧縮記帳)されている政府補助金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	7,291	9,399
(注) 主にふくしま産業復興企業立地補助金について、建物及び機械装置等を直接減額したものです。		

(3) 使用権資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,222	949
機械装置及び運搬具	251	278
土地	666	665
その他	444	375
使用権資産合計	2,585	2,270

(4) 使用権資産に関連する損益は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物	937	943
機械装置及び運搬具	97	119
土地	95	112
その他	160	153
合計	1,291	1,328
リース負債に係る金利費用	10	7
短期リースに係る費用	323	281
少額資産のリースに係る費用	76	68

(5) リースに係るキャッシュ・アウトフローは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	1,700	1,688

11. 無形資産

(1) 帳簿価額の増減および取得原価ならびに償却累計額および減損損失累計額

帳簿価額

				(単位：百万円)
	ソフトウェア	その他	合計	
2020年4月1日残高	726	116	842	
取得	1,560	20	1,580	
処分	△2	△5	△7	
償却費	△216	△18	△234	
為替換算差額	9	11	20	
その他の増減	—	—	—	
2021年3月31日残高	2,078	124	2,202	
取得	2,083	3	2,087	
処分	—	△2	△2	
償却費	△253	△20	△274	
為替換算差額	11	18	29	
その他の増減	—	—	—	
2022年3月31日残高	3,919	122	4,041	

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2 取得は、主に外部からの取得です。

取得原価

				(単位：百万円)
	ソフトウェア	その他	合計	
2020年4月1日残高	1,724	1,005	2,729	
2021年3月31日残高	2,993	1,043	4,036	
2022年3月31日残高	4,878	987	5,866	

償却累計額および減損損失累計額

				(単位：百万円)
	ソフトウェア	その他	合計	
2020年4月1日残高	998	889	1,887	
2021年3月31日残高	915	918	1,834	
2022年3月31日残高	959	864	1,824	

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度における費用として認識した研究開発支出の合計額は、それぞれ5,561百万円および5,649百万円です。

12. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、有形固定資産について減損損失を認識し、その金額はそれぞれ1,624百万円および5,306百万円です。

(2) 認識した減損損失および認識に至った事象および状況

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	アメリカ合衆国ウェストバージニア州	建物	285
			機械装置	1,338
合 計				1,624

機能製品事業セグメントの製造設備は、PGA事業において、原油価格、顧客であるシェールオイル・ガス掘削事業者での操業度および市場価格の動向等の事業環境の変化、ならびに当社の新製品開発状況等を総合的に勘案し今後の収益見直しを見直した結果、当該事業分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(1,624百万円)は「その他の費用」に含めて計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しています。

PGA事業の事業資産についての減損等の処理にあたり、新型コロナウイルス感染症は翌年度下期から収束に向かい、市場はゆるやかに回復すると仮定して見積りを行っています。なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	アメリカ合衆国ウェストバージニア州	建物	1,026
			機械装置	4,279
合 計				5,306

機能製品事業セグメントの製造設備は、PGA事業において、原油価格、顧客であるシェールオイル・ガス掘削事業者での操業度および市場価格の動向等の事業環境の変化、ならびに当社の新製品開発状況等を慎重に勘案し今後の収益見直しを見直した結果、当該事業分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(5,306百万円)は「その他の費用」に含めて計上しています。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しています。

なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 個々に重要性のない関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分の帳簿価額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	11,268	13,285
関連会社	2,774	3,551

(2) 個々に重要性のない関連会社およびジョイント・ベンチャーの当期利益および包括利益に対する持分比率換算後の合算情報は、次のとおりです。

ジョイント・ベンチャー

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,255	1,677
包括利益	1,255	1,677

関連会社

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	217	343
包括利益	217	343

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の原因別の内訳および増減内容

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳および増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2021年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産評価損	3,138	43	—	3,181
減損損失	2,044	△76	—	1,967
引当金	1,999	△33	—	1,966
固定資産等未実現利益	1,895	△9	—	1,885
減価償却限度超過額	736	△151	—	585
税務上の繰越欠損金	1,392	△964	—	427
その他	2,639	△162	△3	2,473
小計	13,845	△1,355	△3	12,486
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,192	—	422	△3,770
在外営業活動体の加速償却	△3,350	339	—	△3,010
退職給付に係る資産	△1,819	△109	△923	△2,852
みなし原価	△2,200	—	—	△2,200
その他	△903	24	—	△879
小計	△12,466	254	△500	△12,713
純額	1,378	△1,100	△503	△226

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は、為替の変動等によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2022年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産評価損	3,181	△99	—	3,081
減損損失	1,967	275	72	2,314
固定資産等未実現利益	1,885	220	—	2,106
引当金	1,966	124	—	2,090
減価償却限度超過額	585	△34	—	550
税務上の繰越欠損金	427	△234	—	192
その他	2,473	46	△1	2,518
小計	12,486	297	70	12,854
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△3,770	—	370	△3,400
退職給付に係る資産	△2,852	△72	△386	△3,311
在外営業活動体の加速償却	△3,010	△102	—	△3,113
みなし原価	△2,200	—	—	△2,200
その他	△879	△615	—	△1,494
小計	△12,713	△790	△16	△13,519
純額	△226	△493	54	△665

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は、為替の変動等によるものです。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	5,588	7,967
繰越欠損金	4,863	3,593
合計	10,452	11,560

(注) 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	20	—
1年超5年内	252	—
5年超	4,590	3,593
合計	4,863	3,593

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社への投資に関する一時差異

該当事項はありません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	2,956	5,669
繰延税金費用	1,179	434
法人所得税費用の合計	4,136	6,104

(5) 法定実効税率と実際負担税率との調整

法定実効税率と実際負担税率との調整は、次のとおりです。

実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を記載しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率(注)	30.46	30.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.50	△0.16
試験研究費等税額控除	△6.05	△4.42
未認識の税務上の繰越欠損金または一時差異の影響額	0.32	0.99
在外営業活動体の税率差異	△1.54	1.64
その他	0.05	0.93
実際負担税率	23.30	29.93

(注) 当社グループは、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率を記載しております。なお、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

15. 担保に供している資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	29,398	27,403
その他の金融資産	300	252
合計	29,698	27,656

(2) 担保資産に対応する債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債務及びその他の債務	773	181
借入金	257	224
その他の金融負債	222	203
合計	1,253	609
流動負債	805	213
非流動負債	448	395

上記(1)有形固定資産の一部に根抵当権(極度額 1百万円)を設定しておりますが、当連結会計年度末において対応する債務はありません。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,875	24,702
その他	4,346	4,773
合計	19,221	29,476

17. 引当金

引当金の内訳および増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	従業員給付引当金(注)	その他	合計
2020年4月1日残高	6,057	1,748	7,805
期中増加額	4,496	320	4,817
期中減少額(目的使用)	△4,413	△449	△4,863
期中減少額(戻入れ)	—	△2	△2
為替換算	10	—	10
2021年3月31日残高	6,150	1,618	7,768
期中増加額	4,964	320	5,284
期中減少額(目的使用)	△4,505	△329	△4,835
期中減少額(戻入れ)	—	—	—
為替換算	18	—	18
2022年3月31日残高	6,627	1,608	8,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債	6,379	6,893
非流動負債	1,388	1,342
合計	7,768	8,236

(注) 従業員給付引当金は、主に未消化の有給休暇に対する予想コストおよび賞与の支出に備えるための支給見込額を計上しております。経済的便益の流出が見込まれる時期は主に各連結会計年度末より1年以内の時期を見込んでおります。

18. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

当社グループの主要な確定給付制度には、確定給付企業年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付企業年金制度は、規約型企業年金制度であり、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとの積立額および年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。また、一部の連結子会社では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

規約型企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規則の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。また、確定給付企業年金法に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に掛金の再計算を行うことが規定されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当連結会計年度において、当社および一部の連結子会社は定年延長等により、制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が306百万円増額しました。

(2) 確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

①連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書において認識した金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の 現在価値(制度資産あり)	21,084	21,046
制度資産の公正価値	△30,288	△31,759
積立状況	△9,203	△10,713
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値(制度資産なし)	234	279
連結財政状態計算書に認識した 確定給付に係る負債(資産)の純額	△8,969	△10,434
退職給付に係る負債	291	316
退職給付に係る資産	9,260	10,750

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

②連結損益計算書において認識した金額

連結損益計算書において認識した確定給付費用の金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,095	1,114
利息純額	△33	△53
過去勤務費用	—	306
確定給付費用合計	1,061	1,367

(注) 確定給付費用は、勤務費用および利息純額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に、過去勤務債務は「その他の費用」に計上しております。

③確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	21,243	21,319
勤務費用	1,095	1,114
利息費用	119	121
給付支払額	△1,117	△1,217
過去勤務費用	—	306
再測定	△26	△320
(i)人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	△4	△8
(ii)財務上の仮定の変更により生じた数理計算 上の差異	△20	△582
(iii)その他実績の修正	△1	269
為替換算差額	6	1
確定給付制度債務の現在価値(期末)(注)	21,319	21,325

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度9.7年、当連結会計年度12.2年です。

④制度資産の公正価値

当社グループの制度資産の運用は、年金給付金および一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的とします。

基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率間の相関係数を考慮した上で、当社の成熟度および財政状態等を勘案し、中長期的観点から将来にわたる最適な組み合わせである政策的資産構成割合を策定します。また、必要に応じて見直しを行い、資産と負債の総合的な管理を実施します。

リスク・リターン特性の異なる複数の資産クラス、運用スタイルへ分散投資を行うことにより特定のリスクへの偏りを防ぎ、適切なリスク管理を実施します。

制度資産の公正価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	26,780	30,288
利息収益	153	175
制度資産に係る収益	2,938	916
事業主による拠出 (注)	1,505	1,513
給付支払額	△1,093	△1,135
為替換算差額	4	1
制度資産の公正価値(期末)	30,288	31,759

(注) 2023年3月期の予想拠出額は、1,514百万円です。

⑤制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	活発な市場における 公表市場価格		活発な市場における 公表市場価格	
	あり	なし	あり	なし
債券	12,171	—	12,881	—
株式	9,152	—	9,210	—
生保一般勘定	—	8,738	—	9,449
その他	—	225	—	218
合計	21,324	8,964	22,091	9,668

⑥主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率(加重平均)	0.6%	0.8%

⑦感応度分析

数理計算上の仮定が変動した場合における確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

感応度分析における算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は、期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析はその他すべての仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率0.1%の上昇	△204	△264
割引率0.1%の低下	204	264

(3) 確定拠出制度

費用として認識した確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度2,188百万円、当連結会計年度2,215百万円です。当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 従業員給付費用

上記以外の従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度30,015百万円、当連結会計年度31,134百万円です。当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

19. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、取締役(社外取締役を除く)および執行役員(取締役を兼務しない執行役員を意味する。)に対して、当社株式を購入する権利を付与するストック・オプション制度を採用しており、持分決済型株式報酬として会計処理されております。

前連結会計年度および当連結会計年度において存在する当社のストック・オプション制度は、次のとおりです。

決議年月日	2009年 6月25日	2010年 6月25日	2011年 6月24日	2012年 6月26日	2013年 6月25日
付与対象者の区分	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
付与数(株)	5,550	5,530	5,660	7,650	5,670
付与日	2009年 7月22日	2010年 7月21日	2011年 7月20日	2012年 7月18日	2013年 7月17日
付与日の公正価値 (円)	4,870	4,060	3,600	2,780	2,890
権利確定条件(注)	2009年6月25日から2010年6月24日まで継続して勤務していること	2010年6月25日から2011年6月24日まで継続して勤務していること	2011年6月24日から2012年6月23日まで継続して勤務していること	2012年6月26日から2013年6月25日まで継続して勤務していること	2013年6月25日から2014年6月24日まで継続して勤務していること
行使期限	2039年 7月21日	2040年 7月20日	2041年 7月19日	2042年 7月17日	2043年 7月16日
前連結会計年度末 未行使残高(株)	530	580	660	1,300	1,810
当連結会計年度末 未行使残高(株)	530	580	660	1,300	1,810

決議年月日	2014年 6月25日	2015年 6月24日	2016年 6月24日	2017年 6月27日	2018年 6月26日
付与対象者の区分	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
付与数(株)	3,390	3,410	4,050	2,120	1,500
付与日	2014年 7月16日	2015年 7月22日	2016年 7月20日	2017年 7月19日	2018年 7月18日
付与日の公正価値 (円)	5,060	4,260	3,680	5,299	7,393
権利確定条件(注)	2014年6月25日から2015年6月24日まで継続して勤務していること	2015年6月24日から2016年6月23日まで継続して勤務していること	2016年6月24日から2017年6月23日まで継続して勤務していること	2017年6月27日から2018年6月26日まで継続して勤務していること	2018年6月26日から2019年6月25日まで継続して勤務していること
行使期限	2044年 7月15日	2045年 7月21日	2046年 7月19日	2047年 7月18日	2048年 7月17日
前連結会計年度末 未行使残高(株)	1,140	2,570	3,050	2,120	1,500
当連結会計年度末 未行使残高(株)	1,140	2,570	3,050	2,120	1,500

決議年月日	2019年 6月25日	2020年 4月21日	2020年 6月24日	2021年 4月20日	2021年 6月25日
付与対象者の区分	取締役	執行役員	取締役	執行役員	取締役
付与数(株)	2,740	2,890	4,190	1,730	3,110
付与日	2019年 7月24日	2020年 5月18日	2020年 7月22日	2021年 5月19日	2021年 7月21日
付与日の公正価値 (円)	6,976	3,998	4,428	6,352	6,528
権利確定条件(注)	2019年6月25日から2020年6月24日まで継続して勤務していること	2020年4月1日から2021年3月31日まで継続して勤務していること	2020年6月24日から2021年6月23日まで継続して勤務していること	2021年4月1日から2022年3月31日まで継続して勤務していること	2021年6月25日から2022年6月24日まで継続して勤務していること
行使期限	2049年 7月23日	2050年 5月17日	2050年 7月21日	2051年 5月18日	2051年 7月20日
前連結会計年度末 未行使残高(株)	2,740	2,890	4,190	—	—
当連結会計年度末 未行使残高(株)	2,740	2,890	4,190	1,730	3,110

決議年月日	合計
付与対象者の区分	—
付与数(株)	59,190
付与日	—
付与日の公正価値 (円)	—
権利確定条件(注)	—
行使期限	—
前連結会計年度末 未行使残高(株)	25,080
当連結会計年度末 未行使残高(株)	29,920

(注) ただし、期間中に退任した場合は、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権を減ずるものとします。

(2) 未行使のストック・オプションの数および加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	18,000	1	25,080	1
付与	7,080	1	4,840	1
行使	—	—	—	—
期末未行使残高	25,080	1	29,920	1
期末行使可能残高	—	—	—	—

(注) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均公正価値は前連結会計年度4,610円、当連結会計年度4,910円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度25.6年、当連結会計年度25.3年です。

(3) スtock・オプションに関する費用は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	29	31

(4) 付与されたストック・オプションの公正価値の算定方法

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	執行役員	取締役	執行役員	取締役
予想ボラティリティ(注)1	44.1%	48.9%	40.1%	43.0%
予想残存期間(注)2	2.0年	1.0年	1.0年	3.0年
予想配当(注)3	170円/株	170円/株	170円/株	170円/株
無リスク利子率(注)4	△0.17%	△0.17%	△0.13%	△0.14%

(注) 1 前連結会計年度は付与対象者の区分に応じて、執行役員と取締役それぞれ、2年間(2018年5月から2020年5月まで)、1年間(2019年7月から2020年7月まで)、当連結会計年度は付与対象者の区分に応じて、執行役員と取締役それぞれ、1年間(2020年5月から2021年5月まで)、3年間(2018年7月から2021年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の平均在任期間を用いて退任日を想定し、算出しております。

3 前連結会計年度は2020年3月期の配当実績(年額)、当連結会計年度は2021年3月期の配当実績(年額)によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間して算出しております。

20. 資本およびその他の資本項目

(1) 授権株式数および発行済株式数(全額払込済)に関する事項

授権株式数および発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
授権株式数		
普通株式	60,000,000	60,000,000
発行済株式数		
期首残高	20,805,407	20,805,407
期中増加	—	—
期中減少	—	—
期末残高	20,805,407	20,805,407

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定の無い無額面普通株式です。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,286,991	1,287,652
期中増加(注)	661	469
期中減少	—	—
期末残高	1,287,652	1,288,121

(注) 前連結会計年度は単元未満株式の買取り661株、当連結会計年度は単元未満株式の買取り469株です。

(3) 資本剰余金および利益剰余金

(a) 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(b) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素

(a) 新株予約権

持分決済型の株式報酬取引で受け取ったまたは取得した、財貨またはサービスに対応する資本の増加です。

(b) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算したことから生じる換算差額です。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と期末時点の公正価値との差額です。

21. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月21日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年10月20日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2020年9月30日	2020年12月2日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年10月19日 取締役会	普通株式	1,658	85.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,659	85.00	2021年3月31日	2021年6月3日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,439	125.00	2022年3月31日	2022年6月2日

22. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、適切な資本比率を維持し株主価値を最大化するため、適切な配当金の決定、自己株式の取得、新株予約権の付与、他人資本または自己資本による資金調達を実施します。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりです。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有利子負債	29,506	28,507
控除：現金及び現金同等物	△17,834	△30,639
純有利子負債	11,672	△2,132
自己資本額	183,830	199,219
自己資本比率(%)	71.6	70.5

(注) 自己資本額：親会社の所有者に帰属する持分合計

自己資本比率：自己資本額／負債及び資本合計

(2) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入および社債発行により調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入およびコマーシャル・ペーパーにより調達しており、また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。その他の金融資産である投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース負債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は固定金利です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制およびリスクの定量的情報

a. 信用リスク

(i) 取引先の契約不履行等に係るリスクの管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに与信限度枠を設定し、期日および残高を管理しております。与信限度枠は、取引先の財政状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて変更し、また、場合によっては信用保険やファクタリング等を利用することによって、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

連結子会社においても、ほぼ同様の管理を行っております。

(ii) 信用リスクの定量的情報

①信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の控除価額と保証債務残高の合計額です。

②営業債権及びその他の債権等に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権等に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	
延滞なし	2,848	—	25,478	30	28,357
30日以内	0	—	1,064	—	1,064
30日超60日以内	—	—	255	—	255
60日超90日以内	0	—	83	—	83
90日超	0	—	148	62	211
合計	2,848	—	27,030	92	29,971

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	
延滞なし	2,586	—	34,167	27	36,780
30日以内	0	—	509	—	509
30日超60日以内	—	—	117	—	117
60日超90日以内	—	—	67	—	67
90日超	—	—	70	1	71
合計	2,586	—	34,931	28	37,546

③貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	全期間にわたる予想信用損失			合計
	12ヶ月の 予想信用損失	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	171	258
当期増加額(繰入額)	—	—	145	152
当期減少(目的使用)	—	—	—	—
当期減少(戻入れ)	—	—	△174	△178
為替換算差額	—	—	8	8
期末残高	—	—	151	240

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	全期間にわたる予想信用損失			合計
	12ヶ月の 予想信用損失	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	151	240
当期増加額(繰入額)	—	—	104	105
当期減少(目的使用)	—	—	△3	△66
当期減少(戻入れ)	—	—	△148	△150
為替換算差額	—	—	6	6
期末残高	—	—	110	135

b. 流動性リスク

(i) 資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により、さらに、当社では、コマーシャル・ペーパーおよびコミットメント・ラインを活用することにより管理しております。

(ii) 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	19,221	19,221	19,221	—	—	—	—	—
社債及び借入金	26,855	26,880	7,841	7,694	7,441	564	429	2,909
リース負債	2,651	2,651	1,273	435	220	179	189	352
その他の金融負債	1,040	1,040	272	54	50	50	34	578
デリバティブ負債	178	178	178	—	—	—	—	—
合計	49,947	49,972	28,787	8,184	7,713	794	653	3,839

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	29,476	29,476	29,476	—	—	—	—	—
社債及び借入金	26,179	26,191	14,753	7,534	564	429	1,879	1,029
リース負債	2,327	2,327	1,019	436	224	190	113	343
その他の金融負債	960	960	240	90	65	49	30	483
デリバティブ負債	263	263	263	—	—	—	—	—
合計	59,207	59,219	45,753	8,061	854	670	2,023	1,856

c. 市場リスク

(i) 市場リスクの管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に公正価値や発行体(取引先企業)の財政状態等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた権限規程に基づき、行っております。連結子会社においても、当社の権限規程に準じて、管理を行っております。

(ii) 市場リスクの定量的情報

①為替リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建借入金・貸付金につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額(為替感応度)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
米ドル	13	9

②金利リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、金利が0.1%上昇した場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額(金利感応度)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	税引前利益への影響額	△6

③株価変動リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する上場株式について、その他全ての変数が一定であることを前提として、株価が10%下落した場合における当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(株価感応度)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	その他の包括利益への影響額	△1,856

(5) 金融商品の公正価値

(i) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,518	1,518	1,601	1,601
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	20,892	20,892	19,929	19,929
合 計	22,410	22,410	21,530	21,530
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	26,855	26,993	26,179	26,247
その他の金融負債	3,692	3,692	3,288	3,288
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	178	178	263	263
合 計	30,725	30,863	29,730	29,798

(ii) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおりに決定しております。

①現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

償却原価で測定する金融資産に分類しております。短期間で決済され、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であるため、公正価値の記載を省略しております。

②その他の金融資産

市場性のある株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、合理的な評価技法により算定しております。

長期貸付金については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等合理的な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

その他については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

③社債及び借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④その他の金融負債

リース負債については、同一条件のリース契約を行った場合に想定される現在の利子率で割り引いて算定しております。

その他については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

⑤デリバティブ取引

為替予約については、先物為替相場に基づき算定しております。

(iii) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,565	—	2,327	20,892
合 計	18,565	—	2,327	20,892
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	178	—	178
合 計	—	178	—	178

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	17,147	—	2,781	19,929
合 計	17,147	—	2,781	19,929
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	263	—	263
合 計	—	263	—	263

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品です。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,241	2,327
当期の利得または損失(注)	135	89
購入等	0	370
売却	△50	△6
期末残高	2,327	2,781

(注) 当期の利得または損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

④その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の情報

当社グループは、主として取引関係等の円滑化のために保持している長期保有の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(a) 主な銘柄および公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
日油(株)	5,274
東ソー(株)	2,769
日本酸素ホールディングス(株)	1,950
(株)クラレ	835
日産化学(株)	755

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
日油(株)	4,573
東ソー(株)	2,373
日本酸素ホールディングス(株)	2,160
日産化学(株)	923
(株)クラレ	700

(b) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期末日現在で保有している投資	408	455
期中に認識を中止した投資	39	5
合計	447	460

(c) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に認識を中止した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識中止時点の公正価値、累積利得または損失(税引前)は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
公正価値	9,632	306
累積利得または損失(△)	8,722	187

(注) 1 当社グループは、主として取引関係の見直しを目的に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却により処分し、認識を中止しております。

2 当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合等に、利益剰余金に振り替えております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ6,052百万円および129百万円です。

⑤償却原価で測定する金融商品のレベル別内訳

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、償却原価で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	—	1,518	—	1,518
合計	—	1,518	—	1,518
金融負債				
社債	—	11,991	—	11,991
借入金	—	15,001	—	15,001
合計	—	26,993	—	26,993

当連結会計年度(2022年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	—	1,601	—	1,601
合計	—	1,601	—	1,601
金融負債				
社債	—	11,990	—	11,990
借入金	—	14,256	—	14,256
合計	—	26,247	—	26,247

(6) デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	公正価値	評価損益
	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	619	—	△3	△3
	人民元	32	—	△1	△1
市場取引以外の取引	米ドル	888	—	△19	△19
	(買建)				
	ユーロ	1,338	1,311	△119	△119
	米ドル	1,410	—	△31	△31
	英ポンド	99	—	△2	△2
	合計	4,388	1,311	△178	△178

(注) 1 公正価値の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約については、評価損益を公正価値として記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	公正価値	評価損益
	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	275	—	△11	△11
	人民元	—	—	—	—
市場取引以外の取引	米ドル	1,378	—	△68	△68
	(買建)				
	ユーロ	1,409	1,378	△160	△160
	米ドル	2,841	—	△22	△22
	英ポンド	—	—	—	—
	合計	5,904	1,378	△263	△263

(注) 1 公正価値の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約については、評価損益を公正価値として記載しております。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「6.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。重要な金融要素が含まれているものではありません。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。重要な金融要素が含まれているものではありません。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	(単位：百万円)					
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	44,462	23,061	42,352	—	—	109,876
工事	—	—	—	13,919	866	14,786
その他のサービスの提供	2	481	—	—	19,427	19,911
合計	44,465	23,543	42,352	13,919	20,294	144,575

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：百万円)					
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	66,684	26,095	44,773	—	—	137,553
工事	—	—	—	12,174	857	13,032
その他のサービスの提供	3	62	—	—	17,689	17,755
合計	66,687	26,157	44,773	12,174	18,547	168,341

(2) 契約残高

当社グループは、進行中の工事に対する対価について契約資産を計上し、顧客からの前受金について契約負債を計上し、将来支払いが予想されるリベートを見積もって返金負債を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度期首 (2020年4月1日)	当連結会計年度期末 (2021年3月31日)
営業債権	27,300	27,030
契約資産	3,113	1,402
契約負債	665	503
返金負債	982	1,082

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度期末 (2022年3月31日)
営業債権	27,030	34,931
契約資産	1,402	1,569
契約負債	503	1,351
返金負債	1,082	1,160

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、それぞれ665百万円、493百万円です。連結財政状態計算書において、契約資産は「その他の流動資産」に含まれており、契約負債および返金負債は「その他の流動負債」に含まれております。

24. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
補助金収入差益	438	887
その他	434	359
合計	872	1,246

25. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	1,624	5,306
固定資産除売却損	421	639
退職給付制度改定損(注)	—	306
その他	470	228
合計	2,516	6,481

(注) 退職給付制度改定損は、当社および一部の連結子会社において実施した確定給付制度の改定(定年延長等の新人事制度導入)により発生した退職給付債務増加額を、過去勤務費用として費用認識したものです。

26. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	21	71
受取配当金	447	460
為替差益	234	—
その他	0	0
合計	703	532

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息	211	155
為替差損	—	115
その他	7	6
合計	219	276

27. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,493	14,164
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	13,493	14,164
期中平均普通株式数(株)	19,518,109	19,517,544
基本的1株当たり当期利益	691円33銭	725円73銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	13,493	14,164
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	13,493	14,164
期中平均普通株式数(株)	19,518,109	19,517,544
希薄化効果の影響(株)	23,017	28,659
希薄化効果の調整後(株)	19,541,126	19,546,203
希薄化後1株当たり当期利益	690円51銭	724円67銭

28. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、次のとおりです。
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)					
	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7,395	—	7,395	△2,247	5,148
確定給付制度の再測定	2,965	—	2,965	△898	2,066
合計	10,361	—	10,361	△3,146	7,214
純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,693	—	1,693	—	1,693
合計	1,693	—	1,693	—	1,693
合計	12,054	—	12,054	△3,146	8,908

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)					
	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,046	—	△1,046	304	△742
確定給付制度の再測定	1,244	—	1,244	△376	868
合計	198	—	198	△71	126
純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	4,535	—	4,535	—	4,535
合計	4,535	—	4,535	—	4,535
合計	4,733	—	4,733	△71	4,661

29. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の調整表は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年 4月1日	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2021年 3月31日
			償却原価測定	為替変動	その他	
短期借入金及びコマー シャル・ペーパー	12,951	△6,889	—	283	—	6,344
長期借入金	9,285	△637	—	△1	△109	8,535
社債	11,961	—	13	—	—	11,974
合計	34,198	△7,527	13	281	△109	26,855

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年 4月1日	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2022年 3月31日
			償却原価測定	為替変動	その他	
短期借入金及びコマー シャル・ペーパー	6,344	506	—	208	—	7,059
長期借入金	8,535	△1,496	—	92	—	7,131
社債	11,974	—	13	—	—	11,988
合計	26,855	△989	13	301	—	26,179

30. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	基本報酬	205
賞与	70	73
株式報酬	18	20
合計	294	303

31. 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

32. コミットメント

当社および一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	7,775	8,073
借入実行残高	—	—
差引額	7,775	8,073

33. 後発事象

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、持分法適用会社である南通匯羽豊新材料有限公司(以下、合弁会社)の当社が保有する全株式を売却し、合弁契約を解消することを決議し、6月10日付で契約を締結しております。

(1) 目的

当社は、中国におけるポリ塩化ビニリデン樹脂(以下、P V D C)事業の拡大を目的に、2003年に、河南双匯投資發展股份有限公司(合弁会社への出資比率は43%)および豊田通商株式会社(同15%)と、合弁会社を設立しました。その後、2017年に中国が日本製P V D Cに対しアンチダンピング関税を適用し、また近年、中国では、P V D Cフィルムを使用した畜肉レトルトソーセージ市場の成長が鈍化し、当社にとって、合弁会社を通じたP V D C事業の拡大は困難と見込まれたため、合弁会社の持分を全て譲渡し撤退することとしました。

(2) 売却する相手会社の名称

河南双匯投資發展股份有限公司

(3) 売却の時期

2022年7月(予定)

(4) 当該持分法適用会社の名称、事業内容およびセグメント区分

名称：南通匯羽豊新材料有限公司

事業内容：レトルト・ソーセージ等用P V D Cレジン・コンパウンドの製造、販売

セグメント区分：樹脂製品事業

(5) 売却前の持分比率、売却価額および売却後の持分比率

売却前の持分比率：42.00%

売却価額：約3,200百万円(本株式譲渡に係る譲渡益は算定中です。)

売却後の持分比率：－%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレハ	第6回無担保社債(注)1	2017年9月1日	6,989	6,996 (6,996)	年0.14	なし	2022年9月1日
㈱クレハ	第7回無担保社債	2018年10月18日	4,985	4,991	年0.14	なし	2023年10月18日
合計	—	—	11,974	11,988 (6,996)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	5,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,344	7,059	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,496	694	0.63	—
1年以内に返済予定のリース負債	1,273	1,019	0.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,039	6,437	0.63	2023年4月から 2034年4月まで
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378	1,308	0.28	2023年4月から 2033年3月まで
合計	17,531	16,519	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,534	564	429	1,879
リース負債	436	224	190	113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び資本合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	37,848	79,069	123,111	168,341
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,360	11,450	18,486	20,398
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	3,303	8,328	13,320	14,164
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	169.26	426.73	682.48	725.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	169.26	257.47	255.75	43.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	12,149
受取手形	155	128
売掛金	※2 12,690	※2 18,090
商品及び製品	23,493	22,340
仕掛品	119	66
原材料及び貯蔵品	3,279	3,725
前払費用	866	952
短期貸付金	※2 2,666	※2 2,546
未収入金	※2 2,546	※2 2,557
その他	※2 1,071	※2 624
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	56,781	63,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,893	13,158
構築物	15,962	16,572
機械及び装置	31,087	28,466
車両運搬具	55	44
工具、器具及び備品	1,488	1,349
土地	6,291	6,065
リース資産	162	145
建設仮勘定	5,274	7,448
有形固定資産合計	※1,※4 74,217	※1,※4 73,250
無形固定資産		
ソフトウェア	337	341
ソフトウェア仮勘定	1,460	3,274
その他	19	18
無形固定資産合計	1,816	3,633
投資その他の資産		
投資有価証券	17,471	16,528
関係会社株式	23,876	24,276
出資金	300	300
関係会社出資金	9,865	15,157
長期貸付金	※2 1,968	※2 1,215
長期前払費用	147	114
前払年金費用	5,987	6,041
繰延税金資産	666	742
その他	588	606
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	60,849	64,958
固定資産合計	136,883	141,842
資産合計	193,665	205,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,673	※2 6,418
短期借入金	3,960	3,960
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	992	307
リース債務	58	54
未払金	※2 3,415	※2 8,802
未払費用	※2 2,655	※2 2,727
未払法人税等	1,815	1,305
預り金	※2 10,662	※2 8,421
賞与引当金	1,539	1,877
役員賞与引当金	70	73
その他	171	1,773
流動負債合計	31,012	42,720
固定負債		
社債	12,000	5,000
長期借入金	※1 841	533
リース債務	120	105
環境対策引当金	136	100
退職給付引当金	153	199
資産除去債務	244	245
その他	284	234
固定負債合計	13,780	6,418
負債合計	44,792	49,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金		
資本準備金	15,912	15,912
資本剰余金合計	15,912	15,912
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	72,630	80,427
利益剰余金合計	116,025	123,822
自己株式	△8,697	△8,701
株主資本合計	141,410	149,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,352	6,529
評価・換算差額等合計	7,352	6,529
新株予約権	110	141
純資産合計	148,872	155,874
負債純資産合計	193,665	205,013

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 74,811	※1 89,585
売上原価	※1 49,326	※1 60,027
売上総利益	25,485	29,558
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,753	※1, ※2 19,143
営業利益	7,732	10,414
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	2,536	3,115
設備賃貸料	312	286
為替差益	88	66
その他	100	45
営業外収益合計	※1 3,091	※1 3,551
営業外費用		
支払利息	34	31
社債利息	16	16
設備賃貸費用	158	147
売上割引	582	—
事務所移転費用	140	—
その他	44	12
営業外費用合計	※1 977	※1 208
経常利益	9,846	13,757
特別利益		
補助金収入	56	2,269
投資有価証券売却益	8,749	213
特別利益合計	※1 8,806	※1 2,482
特別損失		
固定資産圧縮損	—	2,114
固定資産除売却損	346	485
退職給付制度改定損	—	264
投資有価証券評価損	43	—
特別損失合計	※1 389	※1 2,864
税引前当期純利益	18,262	13,375
法人税、住民税及び事業税	2,942	1,984
法人税等調整額	985	276
法人税等合計	3,928	2,260
当期純利益	14,334	11,114

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	61,614	105,009
当期変動額							
剰余金の配当						△3,318	△3,318
当期純利益						14,334	14,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,016	11,016
当期末残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	72,630	116,025

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,693	130,397	8,632	8,632	80	139,110
当期変動額						
剰余金の配当		△3,318				△3,318
当期純利益		14,334				14,334
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,280	△1,280	29	△1,250
当期変動額合計	△3	11,012	△1,280	△1,280	29	9,761
当期末残高	△8,697	141,410	7,352	7,352	110	148,872

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	72,630	116,025
当期変動額							
剰余金の配当						△3,318	△3,318
当期純利益						11,114	11,114
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,796	7,796
当期末残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	80,427	123,822

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,697	141,410	7,352	7,352	110	148,872
当期変動額						
剰余金の配当		△3,318				△3,318
当期純利益		11,114				11,114
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△822	△822	31	△790
当期変動額合計	△3	7,793	△822	△822	31	7,002
当期末残高	△8,701	149,203	6,529	6,529	141	155,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	7～20年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高、売上総利益および営業利益がそれぞれ613百万円減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表の作成に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりです。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があり、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 前事業年度計上額

商品及び製品 23,493百万円

(PGA事業の商品及び製品 11,365百万円)

当事業年度計上額

商品及び製品 22,340百万円

(PGA事業の商品及び製品 8,847百万円)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

収益性の低下による簿価切り下げの方法での算定において、長期滞留と認識した棚卸資産については、一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額を見積もっています。PGA事業の棚卸資産については、期末日時点の需要や市場の動向等から将来の販売見込みを仮定して、簿価切り下げの見積りに反映させています。

当該見積りは、将来の不確実な市場環境の変動等に影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、実際の収益性と異なる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 前事業年度計上額

繰延税金資産 666百万円

当事業年度計上額

繰延税金資産 742百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当該見積りの内容は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積りおよび判断(4)繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおりです。

3. 確定給付制度の債務

(1) 前事業年度計上額

確定給付制度の債務 14,154百万円

当事業年度計上額

確定給付制度の債務 14,250百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当該見積りの内容は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積りおよび判断(5)確定給付制度の債務」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	4,743百万円	4,338百万円
構築物	5,083百万円	4,645百万円
機械及び装置	7,186百万円	6,093百万円
土地	3,229百万円	3,229百万円
計	20,241百万円	18,306百万円

上記資産には根抵当権(極度額 1百万円)を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	1百万円	—百万円

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	7,976百万円	9,902百万円
長期金銭債権	982百万円	345百万円
短期金銭債務	13,620百万円	16,202百万円

3 保証債務

(イ) 金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
—百万円 クレハ・アメリカInc.		122百万円

(ロ) 長期未払金債務に対する保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
クレハサービス(株)	241百万円	クレハサービス(株) 222百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	7,022百万円	9,137百万円
(うち、建物)	1,780百万円	1,812百万円
(うち、構築物)	1,159百万円	1,519百万円
(うち、機械及び装置)	3,842百万円	5,559百万円
(うち、車両運搬具)	0百万円	0百万円
(うち、工具、器具及び備品)	239百万円	245百万円

- 5 運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	4,600百万円	4,600百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,600百万円	4,600百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(売上高)	11,543百万円	16,622百万円
営業取引(仕入高)	15,568百万円	18,528百万円
営業取引以外の取引	6,655百万円	7,137百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃およびタンク車費	2,466百万円	3,038百万円
給料・賞与	3,354百万円	3,902百万円
賞与引当金繰入額	416百万円	490百万円
研究開発費	5,147百万円	5,302百万円
減価償却費	679百万円	316百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	40%	41%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	60%	59%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、前事業年度においては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、当事業年度においては、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	23,230	23,630
関連会社株式	646	646
計	23,876	24,276

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	3,124百万円	2,977百万円
減損損失	964百万円	860百万円
賞与引当金	468百万円	571百万円
未払費用	465百万円	496百万円
減価償却限度超過額	504百万円	430百万円
関係会社出資金評価損	341百万円	341百万円
試験研究費	393百万円	334百万円
未払事業税・事業所税	122百万円	103百万円
その他	503百万円	520百万円
繰延税金資産小計	6,889百万円	6,635百万円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△1,133百万円	△1,140百万円
評価性引当額小計	△1,133百万円	△1,140百万円
繰延税金資産合計	5,755百万円	5,495百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,195百万円	△2,844百万円
前払年金費用	△1,823百万円	△1,840百万円
その他	△68百万円	△68百万円
繰延税金負債合計	△5,088百万円	△4,752百万円
繰延税金資産の純額	666百万円	742百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.69%	△6.35%
試験研究費等税額控除	△5.78%	△7.23%
外国税額控除	△0.11%	△0.45%
住民税均等割	0.13%	0.17%
評価性引当額	△0.65%	0.05%
その他	0.65%	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.51%	16.90%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「23. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、持分法適用会社である南通匯羽豐新材料有限公司の当社が保有する全株式を売却し、合併契約を解消することを決議し、6月10日付で契約を締結しております。

詳細は、連結財務諸表注記「33. 後発事象」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	13,893	379	46	1,067	13,158	26,176
	構築物	15,962	2,114	370	1,134	16,572	26,001
	機械及び装置	31,087	2,777	1,777	3,621	28,466	99,240
	車両運搬具	55	7	0	19	44	403
	工具、器具及び備品	1,488	316	7	448	1,349	8,541
	土地	6,291	—	226	—	6,065	—
	リース資産	162	41	—	58	145	100
	建設仮勘定	5,274	7,889	5,716	—	7,448	—
	計	74,217	13,527	8,145	6,348	73,250	160,464
無形固定資産	ソフトウェア	337	152	—	148	341	
	ソフトウェア仮勘定	1,460	1,862	48	—	3,274	
	その他	19	1	2	0	18	
	計	1,816	2,016	50	148	3,633	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

構築物	工場共用設備	899百万円
機械及び装置	フッ化ビニリデン樹脂製造関連設備	583百万円
	P P S 樹脂製造関連設備	517百万円

2 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額2,114百万円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	33	33	33
賞与引当金	1,539	1,877	1,539	1,877
役員賞与引当金	70	73	70	73
環境対策引当金	136	—	36	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。